

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 富田 茂
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 大

TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 3,439 | — | 783 | — | 775 | — | 416 | — |
| 23年3月期第2四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 398百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 124.38 | 112.67 |
| 23年3月期第2四半期 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | 8,502 | 3,352 | 38.7 | 983.04 |
| 23年3月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,291百万円 23年3月期 1百万円

(注) 当第2四半期連結累計期間より、連結の範囲に重要な変更があったため、前期の数値については記載しておりません。なお、詳細につきましては、「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,149 | — | 1,594 | — | 1,589 | — | 908 | — | 271.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) NCSホールディングス株式会社、除外 1社 (社名)
日本コンピュータシステム株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期2Q | 3,478,200 株 | 23年3月期 | 3,478,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期2Q | 129,432 株 | 23年3月期 | 129,413 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期2Q | 3,348,781 株 | 23年3月期2Q | 3,348,340 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復し、生産活動や輸出が持ち直すことで、企業業績に改善傾向が見られましたが、一方では、欧州の金融危機や米国の景気減速懸念、タイの洪水被害や長期化する円高の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、世界最速に進む高齢化社会の中、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は年々増加傾向にあり需要が見込まれると予想しております。しかしながら、施設に勤務されている介護ヘルパー等につきましては人手不足の状況であり、加えて介護保険制度・障害者自立支援法の定期的な改正に対する改正費用などの情報処理投資コストが生じることから、廉価かつ利便性の高いソフトウェアが求められております。

このような市場ニーズを踏まえ、主力製品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」、「連携性」、「利便性」等考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進め、7月にリリースしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成23年5月12日に子会社致しましたNCSホールディングス株式会社と当該子会社の日本コンピュータシステム株式会社を連結範囲に含める事となりました。また、売上高につきましては、仕入商品の売上高が計画より減少したものの、自社製品の売上高が増加したため計画通りの売上高を計上しております。

利益面につきましては、前述に記載の売上高の状況により付加価値の高い製品が計画よりも上回った事に加え、一般的な経費削減に努めたこと、開発並びに営業部門の業務効率の改善により人件費及び外注費が計画より下回ったこと等で大きく上回りました。

その結果、連結売上高は3,439,027千円、連結営業利益は783,348千円、連結経常利益は775,567千円、連結四半期純利益は416,529千円となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、次のとおりであります。また、連結の範囲の変更によりセグメント区分を当第2四半期連結累計期間より変更しております。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、ユーザー数の増加等により売上高が順調に推移しました。その結果、売上高は、2,445,191千円となりました。

※従来「ソフトウェア事業」としておりましたが、セグメント区分を変更した事により、明瞭な表現とするため「ヘルスケア等ソフトウェア事業」と名称の変更をいたしました。

②受託開発等ソフトウェア事業

株式取得により子会社となりましたNCSホールディングス株式会社とその子会社である日本コンピュータシステム株式会社を受託開発等ソフトウェア事業として、当該会計期間より区分する事となりました。その結果、売上高は785,229千円となりました。

③介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、引き続き利用者の拡大を図るよう努めており、売上高は40,206千円となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービス拡充に努めました。その結果、売上高は168,401千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,502,886千円で、前連結会計年度末に比べ2,572,550千円増と大幅な増加となりました。全体的に資産の増加している要因としては、NCSホールディングス株式会社（以下「NCSHD」という。）及びその子会社の日本コンピュータシステム株式会社（以下「NCS」という。）を第1四半期末に連結対象会社としたことにより、大幅に資産及び負債、純資産が増加しております。前述を踏まえた資産及び負債、純資産の詳細は次のとおりであります。

資産においては、流動資産で1,681,546千円増加し固定資産で891,003千円増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、売上高の増加及びNCSHD及びNCSを連結対象にしたことに伴う現金及び預金の増加、仕入商品の纏め購入による商品の増加によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、流動資産同様にNCSHD及びNCSを連結対象にしたことによるのれんの増加、ほのぼのNEXTの開発費用をソフトウェア資産に計上したことによるソフトウェアの増加によるものであります。

負債につきましては、5,150,404千円となり、前連結会計年度末比 2,311,010千円の増加となりました。流動負債の増加772,407千円の主な要因は、保守料の増加による前受収益の増加及び賞与引当金の増加によるものであります。固定負債の増加1,538,603千円の増加の主な要因は、5月12日に発行いたしました転換社債型新株予約権付社債による増加及びNC SHD及びNC Sを連結対象にしたことに伴う長期借入金の増加であります。純資産につきましては、3,352,481千円となり、前連結会計年度末比 261,539千円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益が大幅に増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,732,045千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、1,564,972千円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の回収による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、562,277千円の支出となりました。主な要因は、連結子会社の取得による支出及び無形固定資産の取得（ソフトウェア）によるものであります。なお、連結キャッシュ・フロー計算書に表示しております「連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出」につきましては、株式取得に伴い支出した現金及び現金同等物の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除した額を表示しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、543,961千円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行により得たものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成23年10月28日に公表いたしました、平成24年3月期の業績予想の修正のお知らせから変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりNC Sホールディングス株式会社とその子会社である日本コンピュータシステム株式会社を、連結の範囲に含めております。なお、平成23年6月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,242,403 | 3,759,060 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,379,553 | 1,346,481 |
| 有価証券 | 27,765 | 25,270 |
| 商品 | 14,574 | 97,560 |
| 仕掛品 | 14,161 | 35,275 |
| 貯蔵品 | 10,107 | 9,805 |
| その他 | 156,448 | 253,107 |
| 流動資産合計 | 3,845,015 | 5,526,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 567,221 | 598,876 |
| 減価償却累計額 | △73,383 | △88,131 |
| 建物及び構築物（純額） | 493,837 | 510,744 |
| 土地 | 33,856 | 38,039 |
| その他 | 146,899 | 188,528 |
| 減価償却累計額 | △96,974 | △130,794 |
| その他（純額） | 49,925 | 57,734 |
| 有形固定資産合計 | 577,620 | 606,518 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,095 | 695,130 |
| ソフトウェア | 235,222 | 573,987 |
| ソフトウェア仮勘定 | 263,175 | 101,788 |
| その他 | 3,065 | 17,497 |
| 無形固定資産合計 | 539,557 | 1,388,403 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 551,485 | 505,791 |
| その他 | 416,657 | 475,611 |
| 投資その他の資産合計 | 968,142 | 981,402 |
| 固定資産合計 | 2,085,320 | 2,976,324 |
| 資産合計 | 5,930,335 | 8,502,886 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 39,910 | 115,869 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,200 | 142,800 |
| 未払法人税等 | 275,621 | 364,559 |
| 前受金 | 247,108 | 432,016 |
| 前受収益 | 862,148 | 968,441 |
| 賞与引当金 | 185,779 | 312,628 |
| 役員賞与引当金 | 25,000 | 12,500 |
| その他 | 430,310 | 496,673 |
| 流動負債合計 | 2,123,080 | 2,895,488 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | — | 780,000 |
| 長期借入金 | 30,800 | 434,000 |
| 退職給付引当金 | 17,703 | 103,669 |
| 役員退職慰労引当金 | 126,520 | 131,197 |
| 長期前受収益 | 520,347 | 764,989 |
| その他 | 20,941 | 41,059 |
| 固定負債合計 | 716,312 | 2,254,916 |
| 負債合計 | 2,839,393 | 5,150,404 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 757,090 | 757,090 |
| 資本剰余金 | 714,590 | 714,590 |
| 利益剰余金 | 1,615,658 | 1,898,236 |
| 自己株式 | △77,753 | △77,779 |
| 株主資本合計 | 3,009,585 | 3,292,137 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,100 | △156 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,100 | △156 |
| 少数株主持分 | 56,256 | 60,500 |
| 純資産合計 | 3,090,942 | 3,352,481 |
| 負債純資産合計 | 5,930,335 | 8,502,886 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,195,517 | 3,439,027 |
| 売上原価 | 1,011,061 | 1,554,066 |
| 売上総利益 | 1,184,455 | 1,884,960 |
| 販売費及び一般管理費 | 957,115 | 1,101,612 |
| 営業利益 | 227,340 | 783,348 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,188 | 3,124 |
| 受取配当金 | 437 | 484 |
| 補助金収入 | 16,186 | 20,233 |
| その他 | 3,867 | 4,006 |
| 営業外収益合計 | 21,678 | 27,848 |
| 営業外費用 | | |
| 売上債権売却損 | 4,255 | 6,767 |
| 支払利息 | 1,964 | 6,171 |
| 社債発行費 | — | 21,242 |
| その他 | 800 | 1,447 |
| 営業外費用合計 | 7,020 | 35,628 |
| 経常利益 | 241,999 | 775,567 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,522 | — |
| 特別利益合計 | 1,522 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 291 | 1,913 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 7,006 | — |
| 特別損失合計 | 7,298 | 1,913 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,223 | 773,654 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109,963 | 350,386 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 126,259 | 423,267 |
| 少数株主利益 | 5,234 | 6,737 |
| 四半期純利益 | 121,025 | 416,529 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 126,259 | 423,267 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16,395 | △25,257 |
| その他の包括利益合計 | △16,395 | △25,257 |
| 四半期包括利益 | 109,864 | 398,010 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 104,630 | 391,272 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 5,234 | 6,737 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 236,223 | 773,654 |
| 減価償却費 | 128,706 | 138,926 |
| のれん償却額 | 7,619 | 24,293 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,715 | 1,944 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 7,833 | 76,853 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,500 | △12,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,625 | △3,609 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 378,130 | 415,578 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 9,283 | △75,836 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △40,593 | 9,056 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 123,245 | 106,292 |
| その他 | 16,684 | 383,590 |
| 小計 | 851,291 | 1,838,244 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,625 | 3,609 |
| 利息の支払額 | △2,178 | △11,197 |
| 法人税等の支払額 | △219,960 | △266,348 |
| 法人税等の還付額 | — | 664 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 630,777 | 1,564,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △32,480 | △31,800 |
| 定期預金の払戻による収入 | 66,000 | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,864 | △12,690 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △73,037 | △251,489 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △317,003 |
| その他 | 17,667 | △9,292 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,685 | △562,277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 50,000 | 50,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △50,000 | △50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,600 | △71,400 |
| 社債の発行による収入 | — | 758,757 |
| 配当金の支払額 | △100,428 | △133,951 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,980 | △1,980 |
| その他 | △6,313 | △7,464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △112,321 | 543,961 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 493,769 | 1,546,656 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,610,353 | 2,185,389 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,104,122 | 3,732,045 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(子会社の合併)

当社の子会社であるNCSホールディングス株式会社と同社の子会社である日本コンピュータシステム株式会社(当社の孫会社)が平成23年11月1日に合併しております。

(1) 合併の目的

NCSホールディングス株式会社は、当社が平成23年4月27日に取締役会決議を行い平成23年5月12日に発行いたしました新株予約権付社債で調達した資金によって買収いたしました会社であり、日本コンピュータシステム株式会社は、そのNCSホールディングス株式会社の子会社(当社の孫会社)であります。

今回、NCSホールディングス株式会社と日本コンピュータシステム株式会社を合併する目的は、当初、NCSホールディングス株式会社が日本コンピュータシステム株式会社を子会社として管理しておりましたが、平成23年5月12日に当社がNCSホールディングス株式会社を買収したことを契機として、NCSホールディングス株式会社並びに日本コンピュータシステム株式会社の経営陣がほぼ同一になったことにより、NCSホールディングス株式会社の役目を日本コンピュータシステム株式会社で行える環境となり、当該2社を別々に経営する事は非効率であると判断したことに加え、本合併をすることにより、当社グループが市場の環境変化や新たなニーズの対応を迅速に図れ、当社グループの経営効率が一層高められると判断したため、上記2社を以下のとおり合併いたします。

(2) 合併の日程

| | |
|------------------|------------|
| 合併決議取締役会(子会社) | 平成23年9月12日 |
| 合併契約締結(子会社) | 平成23年9月12日 |
| 合併契約承認株主総会(子会社) | 平成23年9月28日 |
| 合併期日(効力発生日)(子会社) | 平成23年11月1日 |

(3) 合併の方式

日本コンピュータシステム株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、NCSホールディングス株式会社は解散いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社と100%孫会社の合併であるため、合併による新株発行及び資本金の増加、合併交付金の支払はありません。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | 日本コンピュータシステム株式会社 |
| 資本金 | 1,089百万円 |
| 事業内容 | ①コンピュータソフトウェアの開発及びサービス ②ソフトウェア製品の企画・開発・販売 ③ハードウェア、ソフトウェアの賃貸借、売買及び輸出入 ④電子計算機技術者の教育、養成および派遣 ⑤前各号に付帯する一切の事業 |
| 本店所在地 | 東京都港区虎ノ門1-22-12 |
| 代表者 | 代表取締役社長 犬飼 善博 |
| 発行株式 | 18株 |
| 事業年度 | 3月31日 |
| 従業員数 | 313名(平成23年9月末現在) |

(6) 今後の見通し

当社の100%子会社及び同社の100%子会社との合併であるため、連結業績に与える影響はありません。